

平成25年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	14. 住宅手当緊急特別措置事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
							平成23年度	平成24年度
經常	単独	通常	0	0	2,191		-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	3,230	
本年度当初査定額	3,230	3,230

財源内訳	県支出金						その他	一般財源
本年度当初要求額	0						3,230	△3,230
本年度当初査定額	3,230						0	0

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 平成21年10月から実施している住宅手当緊急特別措置事業として、平成19年10月以降に離職し、一定の要件を満たす者に対して、求職活動を行うために住宅費(住宅手当)の給付を行います。本事業は、平成26年3月末まで申請を受理、平成26年12月で給付を終了する予定です。</p>	<p>(事業の目的) 雇用と住居を失った(又は住居を失うおそれのある)離職者に対して、住居を確保するための支援を行い、離職者が安心して就職活動を行えるよう支援します。</p>	<p>(事業の効果) 住宅手当の給付により、離職者が、再就職するまで求職活動に専念できるよう支援することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
20	3,230	8,612	△5,382

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
		15	02	02	01	09	00	離職者等生活・就労等支援対策事業補助金	3,230	3,230	8,612
差引一般財源								△3,230	0	△8,612	8,612